

「ビキニ事件」から見た「福島原発被災」

高知県太平洋核実験被災支援センター事務局長 山下正寿

「ビキニ事件」とよく似た福島原発事故への政府対応」

福島原発事故の放射能被災が深刻化し、ついに海への放射能汚染水の放出にいたった。「やむをえない処置」という政府見解の背景には、「低レベルで半減期が短い」「海へ拡散・希釈化し影響がなくなる」という非科学的な判断がみられる。また、原子力事故の国際評価尺度がレベル7になっても、「太平洋核実験の放射性物質の放出量と比較すればはるかに少ない」などのコメントがマスコミで流されている。ビキニ水爆実験で吹き上げられた放射性降下物は地球規模の汚染をもたらし、汚染海域はやや拡散しながらも、日本近海まで届き、汚染マグロは、3月から12月になっても廃棄され続けた。この歴史的教訓から学び、対応しなければ、漁船員だけでなく消費者にも深刻な晩発性放射能障害をもたらす危険がある。「ビキニ事件」と「福島原発事故」は放射能による環境被害に対する政治・経済対応にいくつかの共通点がみられる。

1954年3月2日、突然原子炉予算が、衆議院に提出され、与野党3党(自由党、日本自由党、改進黨)の共同修正案として、たいした議論もなく3月5日に衆議院を通った。原子炉製作費、ウラン資源調査費など3億円の原子炉予算提案の中心となった中曾根康弘代議士は「学術会議においては、(原子力の)研究開発にむしろ否定的な形勢が強かったようであった。私はその状況をよく調べて、もはやこの段階にいたったならば、政治の力によって突破する以外に、日本の原子力問題を解決する方法はないと直感した。・・・国家の方向を決めるのは政治家の責任である。」(「原子力開発十年史」1965)と述べている。日本の原子力開発は研究者の意見を無視して、政治的判断を優先して強引にスタートさせたところから大きな過ちを犯し、現代の福島原発事故にいたったといえる。

この原子力予算通過の前日、1954年3月1日はビキニ環礁でアメリカが水爆実験を強行した日である。もし2週間後まで衆議院で審議が続いていれば、「第五福竜丸事件」によって、この原始力予算は可決される事はなかっただろう。

現在の福島原発事故の政府対応の特徴は、放射能汚染の過小評価と情報の矮小化を基本姿勢としているために、事故処理が後手に回り、深刻化していることである。「ビキニ事件」も、第5福竜丸だけにスポットを当て、事件の実相を矮小化した政府対応が見られる。当時の資料や日本政府の公的記録を見ると、被爆マグロを廃棄した船は延992隻となっているし、これに「死の灰」をうけたがマグロを廃棄しなかった14隻を加えると延1000隻をこえる被災船となる。アメリカの水爆実験を目撃し

ろで最大汚染水域に突入した。海水は 7000 カウントをこえ、水しぶきを浴びるだけでも危険という状態で、プランクトン（10000 カウント）も魚（かつおの肝臓 48000 カウント）もすべて汚染されていた。汚染海水は、深さ 100 メートル、幅約 10 キロから 100 キロのベルト状になってゆっくり西方に流れていた。また、ウェーキ島周辺で大気中から 17400 カウントの放射能を検知した。「事件」発生から 2 ヶ月後のことである。

ビキニ事件から 2 年後の 1956 年 5 月 26 日から 6 月 30 日まで、俊こつ丸による第 2 次調査がおこなわれた。ビキニ環礁の西側グアムからトラック島海域を調査する期間中、アメリカは「レッド・ウイング作戦」と呼ぶ連続核実験をビキニ・エニウエトク環礁で 10 回行なった。

第 2 次調査の結果、大気中に 95231 カウントの放射能が検出され、グアム島周辺でも高いカウントが測定された。海水汚染は北赤道海域の面まで広がり、魚体内には 1954 年のときの放射能が未だに残っていることも判明した。

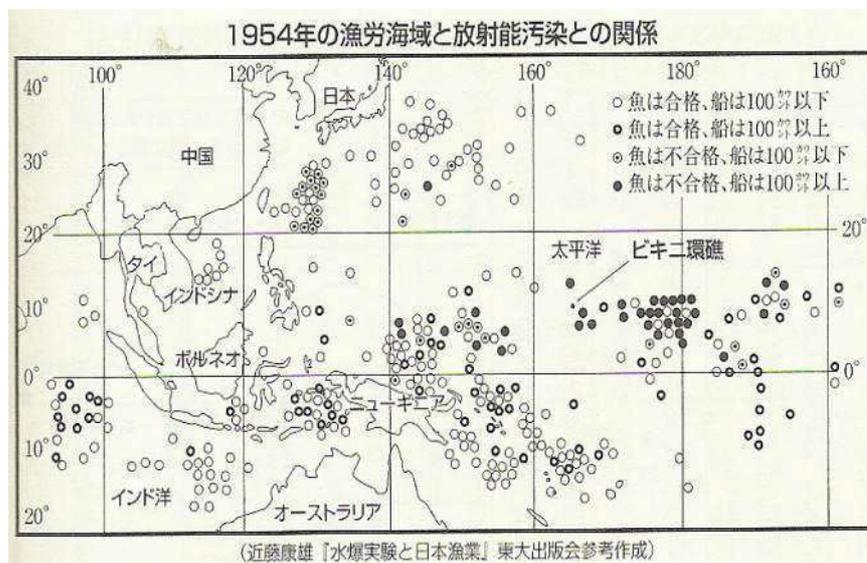
こうした政府調査船の放射能調査はいずれも、海水、大気、魚が著しく汚染されている実態を確認し、調査船も危険な状況に対応して、待避や乗員の安静、検査の措置をとった。しかし、マグロ漁船や小型漁船は操業中止を指示されず、その海域で獲った汚染マグロも検査されずに流通し、消費者も知らずに食べることとなった。ここでも漁船員と消費者の被災は黙殺された。

「汚染マグロ検査の中止」

「ビキニ事件」の 1954 年 3 月当初、放射能に汚染されたマグロの部位は内臓やエラであったが、8 月以降になると肉や骨からも放射能が検知されるようになり特に半減期が 30 年と長いストロンチウム 90 などによる深刻な影響も現われてきた。12 月に入っても船体から 16000 カウント、マグロからは 2000 カウントの放射能が検知される船もあった。しかし、11 月に成立した鳩山一郎内閣は 12 月 6 日に閣議決定し、アメリカ原子力委員会の主張を取り入れ、マグロの放射能検査を 12 月末に打ち切った。1955 年 1 月 4 日、日本政府は、慰謝料 200 万ドル（7 億 2000 万円）の支払いをもって、アメリカとの最終的な解決をはかるという政治決着をおこなった。「ビキニ被災問題妥結は、日本政府による日本の反米感情を一掃するための具体案だ」とするアメリカ寄りの鳩山内閣によって強引に事件の幕引きが進められた

一方、「騒ぎが大きくなればマグロが売れなくなる」と事件をマグロの慰謝料問題に絞った大手水産業界が「早期決着」を計り、経営危機に陥った中小マグロ船主に圧力をかけ、三崎や室戸などで抗議行動に参加した漁船員の活動を封じ、政府と癒着して、被災漁船員の救済問題を切り捨てた。こうして、ビキニ事件は「決着済みの事件」となり、政府の窓口も閉鎖され、関係機関の「サイドブレーキ」が引かれたままとなった。

福島原発事故被災対策を見ると、大気、土壌、魚の検査体制が不徹底であり、総合的に海の汚染を食い止める視点が弱い。「漁協」も原発を許容してきた経過もあり、運動面の弱点から「補償問題」に矮小化される危険がある。漁民が政府や電力会社に対して放射能被災を拡大させず、自らの生活補償と安全な魚を保障する環境づくりを消費者とともに発展させることが期待されている。



「深刻なビキニ被災船員の健康実態」

マグロ船第2幸成丸（室戸・192トン）は、故崎山秀雄船長の漁業日誌により航路が明らかになった。1954年2月24日に神奈川県浦賀を出航し、3月1日の時はビキニに向かって航行中のため実験に気がつかずにビキニ東方1000キロの海域で17日間の操業を続けた。操業終了前に2回目の実験がおこなわれ、帰路の4月7日に3度目の実験がおこなわれ、航海中に3度の水爆実験があった。「パラパラと雪のような灰が降った」「積もった灰を洗い落としたり」と証言する漁船員もいたが、ほとんど自覚せず、雨水を利用し、海水風呂に入り、獲れた魚は朝昼晩と食べていた。4月15日に東京・築地に入港し、都の検査で船の方向探知器やビン玉から4000カウントが検出された。

乗組員20名（保険登録者のみ）を追跡すると生存者7名、病死12名（ガン4名、心臓発作4名など）、不明者1名であった。病死者は70代前半2名、後の9名は40～60代であった。

新生丸（安田・172トン）の乗組員については、宿毛市の漁村から同

じ船に乗り継いだ7名をグループとして追跡した。7名は1954年の南方海域の操業中に白い灰を目撃し、東京入港したときに検査を受け、魚、船体、漁具に異常が認められたと全員が証言している。このグループはもう一度、1957年に第八達美丸に乗って、サモア諸島海域で操業中に、クリスマス島の核実験を目撃している。7名中生存者は1名であり、病死6名（ガン4名、心臓発作2名）、50代が3名であった。生存者の1名も心臓近くの血管と胃の手術をしている。なお、新生丸は19名の乗組員が保険登録されており、死亡者は14名、生存者2名、不明者3名であった。

第五海福丸は4月7日帰港時に汚染マグロ340本が海洋放棄された。乗組員の判明者18人中9名が病死（ガン5名）し生存者もリンパ腺ガン、結核、胃潰瘍などで手術をしている。

第二幸成丸、新生丸、第五海福丸の3隻の漁船員のガン死亡率は、0,615%、2,0%、0,65%隣、広島原爆爆心地から1km以内の原爆被爆者の0,504%よりも深刻な被曝をしていたと推定される（沢田昭二、名古屋大名誉教授）。



これらの漁船はいずれもビキニ東方で操業し第五福竜丸に近い位置にいた漁船である。

高知県ビキニ被災調査団による自主的な健康診断が室戸市と土佐清水市で高知民医連の協力で開かれ、65名の被災漁船員が受診した。血液検査の結果、ストロンチウム90が体内に摂取され、脊髄に付着して半減期30年、ほぼ生涯にわたり放射されるために、増血機能に障害が見られると診断された（森清一郎医師）。昭和62年の高知県保険所の調査でもマグロ漁民の多い室戸市の男性が全国平均より有意（135%）に高くなっている。

「米公文書・キャッスル作戦・放射性降下物」

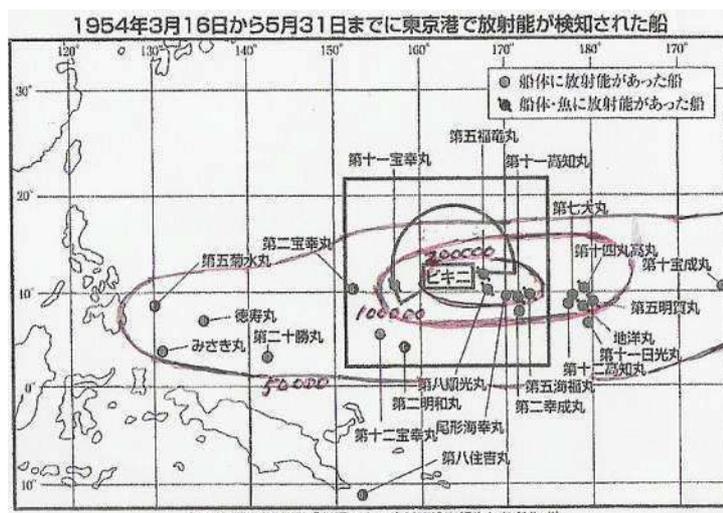
ビキニ事件に注目し2003年から取材を続けてきた南海放送は、「支援センター」と広島市立平和研究所やグローバル・ヒバクシャ研究会メンバーとの資料研究、なかでも米原子力委員会の公文書に注目した。提供された原文に削除部分が多いため膨大な米エネルギー省のホームページから「キャッスル作戦」の「死の灰」を記録した公文書を2010年3月に発見した。「支援センター」で原文の和文翻訳と研究者の分析を依頼し、「死の灰」の日本側の検知記録の整理と公文書の「要点」を作成してイ

ンターネットと資料で関係者に協力をよびかけた。

公文書は、55年に米原子力委員会が米気象局と作成した報告書の抜粋版で84年に機密解除されていた。世界122地点（日本は三沢・立川・広島・長崎・嘉手納・喜界島）で観測し、3月～6月の4ヶ月、ほぼ毎日測定した $d/m/ft^2$ （約30センチ四方の粘着板に1分間に当たる放射能崩壊数）を、放射能減衰曲線に沿って、実験から100日後の予測数値と

「キャッスル作戦」放射能キャ降灰図

6回の総量も記録している。ビキニ環礁から東西に降灰は日本・フィリピン・メキシコなど北半球を中心に広がり、アメリカには日本の5倍も降っている。6回の実験の総核威力は48、3メガトン（広島原爆の約3220倍）、放射性降下物総量は100日後で22.73メガキュリー（2273万キュリー）である。



。「公文書」のなかに、観測していた米船舶について「特に航行の途中、激しいフォールアウトに晒された船では、処理や輸送時のサンプルの二次汚染防止の手順が充分ではなかった」と第五福竜丸と同じように被災したことを認めている。また、ビキニ海域の放射性降下物の地図に、東京都衛生課の「船体に放射能のあった船」の記録を重ねると、第五福竜丸含む5隻が200000 $d/m/ft^2$ 海域に、7隻が100000 $d/m/ft^2$ 海域に、10隻が50000 $d/m/ft^2$ 海域にいて、日本のマグロ漁船の船体汚染が米「公文書」で立証されたことになる。また、米原子力委員会作成の「ビキニ水爆実験がワシントンで行なわれた場合を推定した資料」（高橋博子氏提供）によれば、フィラデルフィアの位置にいた第五福竜丸は、「室外にいた場合は100%被ばくし50%死亡、すべての人が何らかの病気になる」と記入されている。

ビキニ水爆実験で「死の灰」は成層圏に達し1年以上も北半球全域に降り、ストロンチウム90、セシウム137など60年近い放射能汚染が続き、今も地中や海中に残留し人間の発ガン率を高めた原因と言われている。「キャッスル作戦」による核実験は、それまでの歴史上最大の環境汚染だったことが立証された。今後の科学者・関係者の研究分析により、太平洋核実験全体の実相を明らかにすることが求められている。

「核廃絶への道に青年の参加を」

高知県西南部・幡多（はた）郡に、1983年の夏、公立高校9校を結ぶ自主的サークル「幡多高校生ゼミナール」（幡多ゼミ）が結成され、地域の現代史調査にとりくんだ。1985年、原爆被爆40周年にあたり、地域のヒバクシャ調査中にビキニ水爆実験被災漁船員の存在に突き当たった。「足元から平和と青春を見つめる」をモットーにした「幡多ゼミ」の高校生たちは、幡多地域の14漁村を、土日を使って訪ね歩いた。すべての漁村にビキニ被災漁船員がいて、水爆実験・「死の灰」の目撃や汚染マグロを放棄した体験が高校生の目の前で語られた。

さらに車で片道5時間かけての室戸調査では、始めは語りしぶった被災漁船員も「なんの損得も無い高校生が幡多からはるばる聞きに来ている、本当のことだから話そうじゃないか」とグループで証言をはじめた。また調査では、被災実態を聞くだけでなくマグロ漁業や太平洋諸島、そして青春時代と今の暮らしの事、平和への思いなども語ってもらった。高校生たちは、ビキニ事件の社会的背景、水爆実験と放射能、気象と「死の灰」、マーシャル諸島の暮らし、黒潮と漁業など「知りたいから学ぶ」本物の学習を積み重ねて、後輩へと引き継いでいった。

「学び、調査し、表現する」活動は、幡多地域から室戸、東京（第五福竜丸）、焼津、広島、長崎、沖縄へと「平和の旅」を軸に広がり、歌・紙芝居・合唱構成詩・本・VTRそしてドキュメンタリー映画「ビキニの海は忘れない」など、社会に向けて澁刺とした意見表明を続けた。

活動のなかで、「社会科で現代史をほとんど教えていない」「日本は海に囲まれた国なのに、学校で漁業のことを学ぶ機会がない」など、教育の課題も明らかになった。家族や地域のかかわる課題解決能力が、今の日本の青年期教育に決定的に欠けていて、学校の狭い視野での学習の繰り返しで、成長がゆがめられている。身近な社会とのつながりを持っていないままでは、進路選択も出来ず、進路が絶たれる深刻な事態に直面しても打開の道筋を見つけることが出来ない。

地域にある暮らしや平和のテーマに、青年が主体的に参加でき、豊かな創造力が発揮できる活動が全国に広がっていくためにも、地域の「現代史の証言者」と青年が接する機会を増やしていく事が大切である。

ビキニ事件は現代史の未解明の大事件であり、太平洋岸中心にマグロ漁船、貨物船の乗組員とその遺族は全国的に散在している。

アメリカでは広島・長崎の原爆投下を「戦争を終わらせるためだった」する意見がまだあるが、ビキニ水爆実験は、「核戦争を開始する準備そのもの」であり、ヒロシマ・ナガサキ・ビキニは連動したものである。アメリカは、核実験国であるために、政府が核実験の実相を国民に知らず姿勢に欠け、過小評価し続けたために、ビキニ水爆実験の放射性降下物を日本の5倍も受けながら、国民に被災対策を取らしていない。核保有国ゆえに深刻な核被災国となったのであり、「キャッスル作戦」の報告書は、核戦争が「核の冬」・地球規模の放射能汚染をもたらす可能性を証明した。

福島原発事故についても、高校生を「原発見学」に参加させた教育委員会や学校の責任が問われる。原子力発電や放射能汚染についての科学的な判断力の育成と原子力に頼らないクリーンエネルギーや暮らしの見直しを含む学習が求められている。教育もまた「学力神話」から脱皮し、自らの生活を守り育てる学習をすすめたい。

2010年は、NPT・核拡散防止条約会議の成果、国連事務総長のヒロシマ平和記念式典への参加、そしてビキニ環礁の[負の世界遺産登録]と核廃絶の道がより現実的かつ国際的に加速された。ヒロシマ・ナガサキ・ビキニを結び、日本の青年が先頭に立ち、国際的反核ネットワークを広げ、核廃絶の大道に参加する道を広げたい。

「参考資料」

「かえれビキニへ」三宅泰雄著 1984年水曜社、「もうひとつのビキニ事件」高知県ビキニ被災調査団 2004年平和文化



「嵯多ゼミ」沖ノ島調査